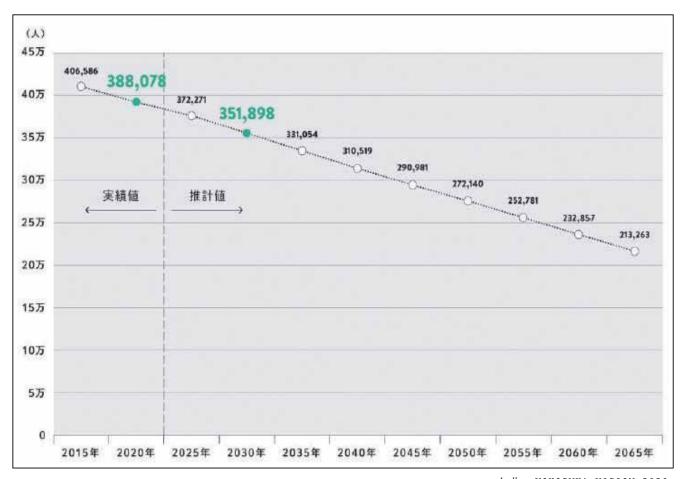
第2章 横須賀市の現状と課題

1 人口の推移

2015年の国勢調査結果を基準とした将来推計人口では、横須賀市の人口は今後減少傾向が続き、2030年には約35万人に、2040年には約31万人になることが見込まれます。

将来の人口を年齢4区分(年少人口(0歳~14歳)、生産年齢人口(15歳~64歳)、老年人口(65歳~74歳・75歳以上))でみると、年少人口、生産年齢人口については、減少が続くことが予測される中、老年人口のうち75歳以上については2025年まで増加することが見込まれます。また、各年齢区分別、男女別の人口構成を人口ピラミッドでみると、全体の規模の縮小がみられます。特に将来の支え手となる若い世代の縮小が顕著です。一方で、近年の健康寿命が延伸している現状を考慮し、生産年齢人口の年齢区分を69歳まで広げた仮定で推計すると、2040年の生産年齢人口率は61.3%となり、2015年の現在の定義での率58.8%より高い状況となります。



出典:YOKOSUKA VISION 2030



出典: YOKOSUKA VISION 2030

生産年齢人口の年齢定義	2015年	2020年	2030年	2040年
15歳~64歳(現在の定義)	58.8%	57.3%	56.8%	52.0%
15歳~69歳	67.2%	63.9%	63.4%	61.3%
15歳~74歳	74.6%	72.2%	69.2%	69.3%

出典: YOKOSUKA VISION 2030

2 ジェンダー平等と多様な性をめぐる状況

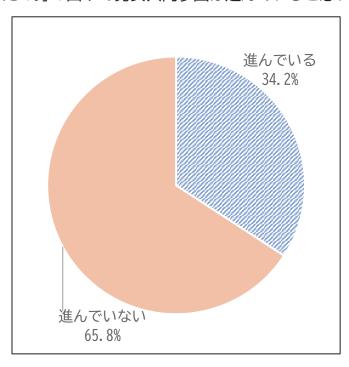
(1) 男女共同参画・ジェンダー平等

横須賀市は、男女共同参画やジェンダー平等に関する意識啓発のため、講座開催や広報 紙の発行などの事業に取り組んできました。

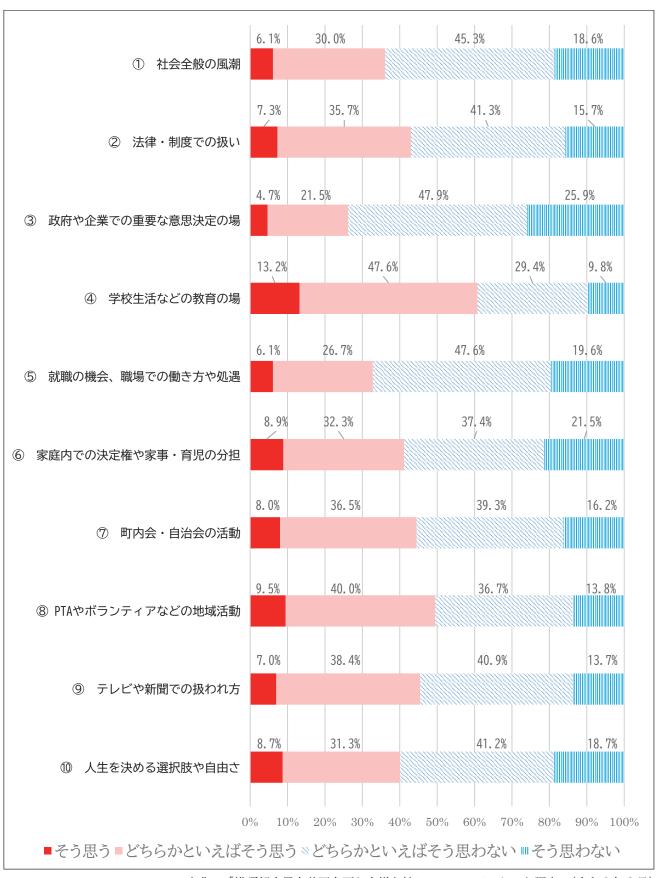
しかし、令和3年(2021年)8月に実施した「横須賀市男女共同参画と多様な性についてのアンケート調査」(以下、「市民アンケート調査」)では、65.8%の人が身の回りでの男女共同参画が進んでいないと感じており、依然として「男女間における不平等感」や「固定的な性別役割分担意識」*が根強く残っていることが分かります。

第6次プランでは、こうした男女間における課題解決に加え、性別・性的指向・性自認等にかかわらず全ての人が個人として尊重され、お互いに対等な存在としてジェンダー*(社会的・文化的に形成された性別)にとらわれることなく平等に機会を与えられ、個性と能力を十分に発揮できるよう環境づくりを進めていきます。

問:あなたの身の回りで男女共同参画は進んでいると思いますか。



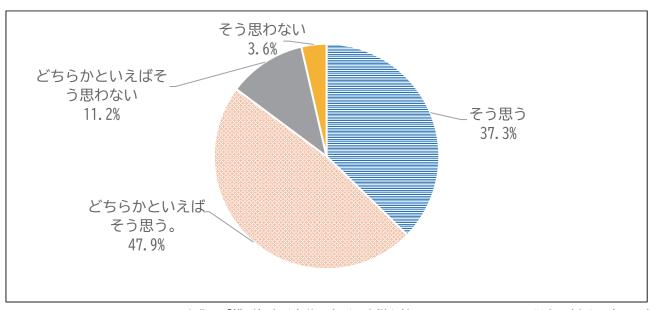
問:男女は対等に活躍している、あるいは男女共同参画が進んでいると思いますか。



(2) 多様な性

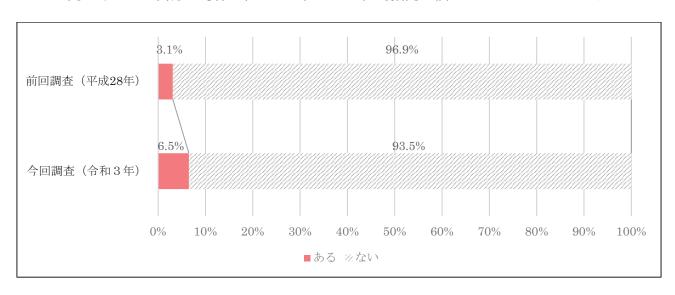
誰もが個人として尊重され、自由に生き方を選択できる社会づくりのためには、人権を 尊重し、多様性を認め合うことが重要です。性的マイノリティ*(LGBTQ+)の理解促進と支 援に取り組み、多様な性を尊重する社会の実現を目指します。

問:現在、性的マイノリティ(LGBTQ+)の方々にとって、偏見や差別などにより、生活しづらい社会だと思いますか。



出典:「横須賀市男女共同参画と多様な性についてのアンケート調査」(令和3年8月)

問:今までに自分の身体の性、心の性または性的指向に悩んだことがありますか。



出典:「横須賀市男女共同参画と多様な性についてのアンケート調査」(令和3年8月)

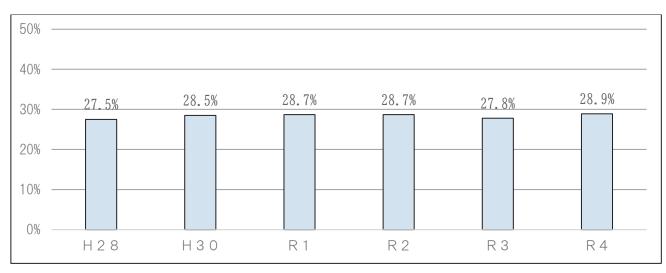
全体の割合からすると多くはありませんが、前回調査と比べ、自分の身体の性や心の性または性的指向に悩んだことがある人は増加傾向にあります。

(3) 政策・方針決定過程への女性の参画促進

条例の基本理念に、全ての人が性別等にかかわらず、あらゆる分野における方針の立案 及び決定過程に参画する機会を確保されることが掲げられています。

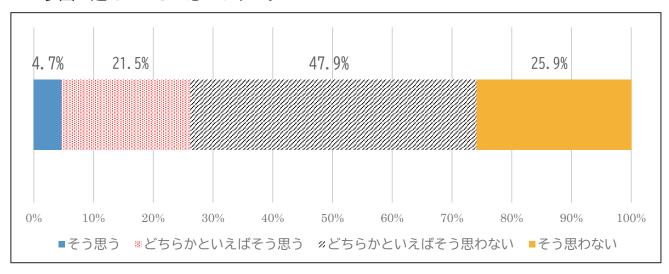
本市では、政策・方針決定過程への女性の参画を進めるため、審議会等における女性委員の割合を40%以上にすることを目標に取り組みを進めてきました。令和4年(2022年) 8月現在の女性委員は28.9%と目標値には達していません。

市民アンケート調査では、「政府や企業での重要な意思決定の場で男女は対等に活躍していない」と答えた人は73.8%であり、女性の意見が十分に反映されるように女性の参画促進が必要です。



横須賀市の審議会等における女性委員の割合推移

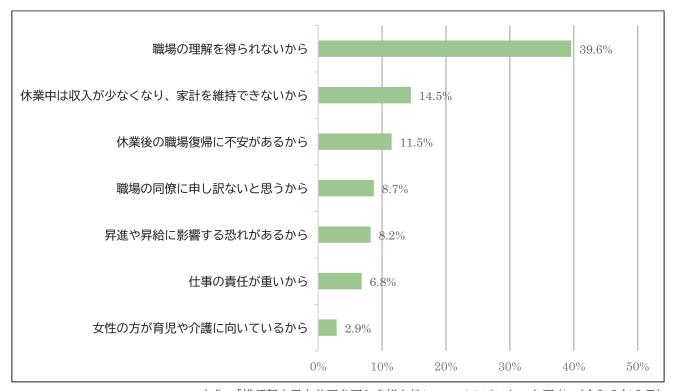
問:政府や企業での重要な意思決定の場で、男女が対等に活躍している、あるいは男女共同 参画が進んでいると思いますか。



(4) ワーク・ライフ・バランス*の推進

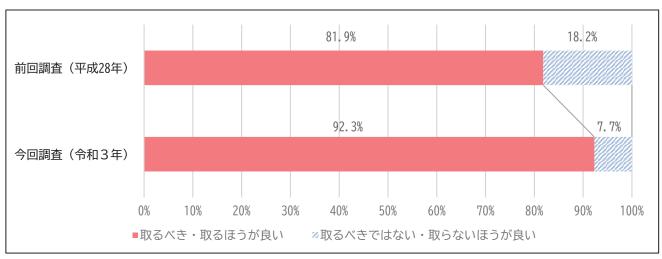
ワーク・ライフ・バランスを実現するためには、育児休業制度の利用促進や意識づくりが必要です。多様な働き方を選択できることだけでなく、特に男性の家事・育児・介護等の参画への取り組みを推進していく必要があります。男性が育児休業や介護休業を取得することについての理解は、以前に比べると進んできています。

問: 育児休業や介護休業を取る男性は、女性に比べて少ない理由(上位回答)



出典:「横須賀市男女共同参画と多様な性についてのアンケート調査」(令和3年8月)

問:男性が育児休業を取ることについて



(5) ジェンダーに基づく暴力*のない環境づくり

ジェンダーに基づく暴力は、家庭内等の発見が困難な場所で発生することが多いため、 潜在化しやすい傾向にあり、直接暴力を受けている被害者だけでなく同居する子どもの心 身面にも深刻な影響を及ぼします。被害者が安心して早期に相談を受けられるよう、相談 窓口の一層の周知や相談体制の充実が必要となっています。

DV*、ハラスメント、ストーカー行為、身体的・精神的暴力、性的暴力等、暴力は重大な人権侵害であり、決して許されるものではありません。交際相手・親・兄弟姉妹など身近な者からの暴力に対しても引き続き対応していくとともに、子どもや若い世代に対しても啓発を進めていく必要があります。

問:配偶者や恋人など親しい間柄における暴力(DV等)について、相談できる機関を知っている 人の割合

